

目指す方向 魅力ある農大づくり ～農大の価値を高め、農大への人の流れを作ろう！～

重点目標	現状と課題	評価項目 評価指標	具体的方策		経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善方向	関係者評価委員会からのコメント		
			取組項目(○)と内容(●)							
4 研修機能の向上	(現状) ○とちぎ農業未来塾の就農準備基礎研修及び専門研修ともに、新型コロナの影響もあり受講者は定員を下回っている。(基礎研修53/80名、専門研修25/60名)  ○H31の未来塾基礎研修受講者に対する研修内容評価アンケートで、講義が分かりやすいと回答している受講者は84.6%であった。  ○H31の未来塾専門研修受講者の就農率は基礎研修62%、専門研修75%であった。  ○とちぎ農業ビジネススクールについては、受講生からの評価は高いものの毎年定員(20名)を満たせず、受講生の確保に苦慮している(R2:7名)。  (課題) ●未来塾、ビジネススクールともに、安定的に受講者を確保する必要がある。  ●受講者数及び就農率を高める必要がある。	分かりやすい講義(アンケート結果)  満足度  80%(28名)  専門研修の修了生農業従事率  80%(17名)	(1)教育スキルの向上		○教員研修会の開催 4/3新任教職員を対象として、教育計画書及びシラバスの要点について説明(4名)  ・8/20宇都宮大学准教授「植物生理」の講義を授業見学(4名) ・8/20指導方法研修会(指導方法事例発表、意見交換)を実施(5名) ・11/24オンライン授業実施方法習熟度向上のための指導力強化発展研修会の開催(11名)  ○教員研修会の開催 4/3新任教職員を対象として、教育計画書及びシラバスの要点について説明(4名)  ・8/20宇都宮大学准教授「植物生理」の講義を授業見学(4名) ・8/20指導方法研修会(指導方法事例発表、意見交換)を実施(5名) ・11/24オンライン授業実施方法習熟度向上のための指導力強化発展研修会の開催(11名)  ○指導者研修会への参加 ・指導力強化発展研修会等に参加し、職員の研修指導力の向上を図る(8月、1月)。研修終了後、報告会を実施する。 ・職員による検討会の開催、指導方法のスキルアップ等、認識の共有化を図る(毎月1回)。  ・授業や実習指導のスキルアップのためチーム打合せの実施(毎週実施) ・指導力向上を図るため「農水省指導力強化研修」を1名オンラインにて受講した(11月)  ・効果的なオンライン講義実施のためチーム内スキルアップ研修の開催2回(1月)	○未来塾における指導体制の強化 ・職員のスキルアップのため、本科野菜担当との技術交流や、様々な技術検討会等に参加する。  ・研修体制の充実に向け、ほ場や作物の共同利用、共同作業など、本科野菜担当と連携して行う。  ○未来塾における実習内容の充実 ・先進農家である県内農業士(オープンファーム等の活用)やOB等の優良事例をはじめ、先進的経営体を中心に現地研修を実施する。(8、9月)  ・研修の理解度や研修成果を把握するため、各作物の栽培・収支計画と連動した研修作業日誌(履歴・感想)記帳を実施する。(4～3月)  ・ICT機器を使用したハウス環境制御やドローンの利用等、スマート農業に理解を深めるとともに栽培へも活用する。(7～3月)  ・マーケティングと経営能力向上のため販売実習を行うとともに、市場調査等も併せて行う。(9～2月)  ・研修生に対するアンケート調査を実施する。(未来塾:1、3月、ビジネススクール:開催の都度)  ・新型コロナ対策での休講分を補うため、充実した実習となるよう打合せや事前準備をこまめに行うとともに、研修生からの要望も十分聞き入れる。	○未来塾における指導体制の強化 ・本科野菜担当との最新機械の共同利用、共同出荷の実施(たまねぎ、ねぎ) ・園芸部門のICT分野での技術交流(いちご、トマト) ・農業試験場ほ場検討会への参加2回(11,12月)  ・圃場の共同利用や共同作業等、土地利用型園芸作物での研修内容の充実(ねぎ) ・高度な園芸技術分野での本科担当との連携(トマト収量向上対策、にらウオーターカーテンハウス等)  ○未来塾における実習内容の充実 ・未来塾OBや先進的な経営体を中心に現地研修の実施 6回(8、9、10、11月) ・新型コロナの影響で現地研修先が決まりにくい状況  ・作業日誌の記帳(毎日)の推進及び個別聞き取りの実施(随時)  ・ハウス環境制御の講義・実習の実施(10月) ・土地利用型露地野菜の最新機械・施設の研修を中心にスマート農業への理解促進(11月) ・次世代型トマト2棟、イチゴ2棟、育苗ハウス1棟を通信システム(アグリネット)による管理を実施した。  ・農大祭に代わる販売実習の実施(11月) ・市場調査及び加工業者への視察研修の実施3回(10、11月) ・カインズホーム店内での農産物販促対応を情勢を見ながら8/26、12/18、2/17の3回を実施。 ・ビジネススクール研修生へのアンケート調査の実施(毎回実施) ・今年度の受講生は7名(1名途中辞退) ・コロナの影響で終了者は2名  ・新型コロナ対策の毎日のチェックと三密対策の徹底 ・研修内容のこまめな変更や要望の聞き取り、実習の補充等により、大きな不満なし ・実習や講義の変更等、臨機応変な対応で当初予定どおりに研修が終了 ・基礎コース 受講者53名のうち終了者48名 ・専門コース 受講者25名のうち終了者21名	分かりやすい講義(アンケート結果)  満足度 A (35名/28名=125.0%)  専門研修の修了生農業従事率 A (18名/17名=105.9%)	○教員研修会の開催 ・次年度から実施予定の同時双方向型遠隔授業について、教員の習熟度向上が課題である。このため、習熟度向上のための研修会を開催する。  ・効果的なオンライン授業を図るため積極的な研修への参加及び情報の共有	・教員の習熟度向上のための研修会は重要。  ・高校教員の技術力向上、指導力向上も大きな課題であり、農大と連携して研修ができるとよい。
			(2)研修体制・内容の充実							

目指す方向 魅力ある農大づくり ～農大の価値を高め、農大への人の流れを作ろう！～

重点目標	現状と課題	評価項目 評価指標	具体的方策		経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善方向	関係者評価委員会からのコメント
			取組項目(○)と内容(・)					
			(3)円滑な就農のための支援					
			<p>○研修生に対する就農に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑な就農を図るため、個別面談や就農計画の作成等、きめ細かな個別指導を行う(6～3月)。</li> <li>・研修受入れ農家(6戸)との就農に関する情報交換を行う(4回)。</li> </ul> <p>○県・市町・農業団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最も懸念される農地や資金確保の不安解消のため、市町や農業団体等との早めの相談を促すとともに、各農業振興事務所を通じて関係機関内で情報を共有する(4～3月)。</li> <li>・研修生と各農業振興事務所担当との個別面談会を開催する(9、3月)。</li> </ul>	<p>○研修生に対する就農に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・II型コースの研修生を中心にきめ細かな個別指導で就農計画等を作成</li> <li>・全員への個別面談の実施(基礎コース3回、専門コース4回)</li> <li>・研修受入れ農家(6戸)への訪問(各農家2回以上)</li> <li>・研修終了後研修生についての聞き取り調査</li> </ul> <p>○県・市町・農業団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各農振を通じ、市町や農業委員会、農業公社への相談誘導</li> <li>・農地や資金について不安のある研修生への重点的な面談の実施(10、11、12月)</li> <li>・研修に対し各農振への相談誘導</li> <li>・農大での合同面談の実施 2事務所(9、10月)</li> <li>・基礎コースの面談は緊急事態宣言のため実施できず、各農振へ詳細な情報を提供</li> </ul>			<p>○研修生に対する就農に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一人でも多くの就農者を出すため、校内での指導方法や効果的な個別面談の実施等の検討</li> <li>・研修受入れ農家について、農業士等との連携強化と各農振のマイスター制度の活用</li> </ul> <p>○県・市町・農業団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後とも十分な相談ができないことも考えられるため、オンライン等での相談検討</li> <li>・最低2回程度面談の実施</li> <li>・適宜、農大または各農振での面談会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就農に向けた支援については、農地や資金確保が大きな問題であり、県農業振興公社の中間管理機構を活用するのの一つの戦略。</li> <li>・専門研修修了生の農業従事率は昨年より上昇し85.7%となっているが、今後も実践的教育充実のため、教員研修や研修受入れ農家との連携を進めるよう願う。</li> <li>・コロナ禍で面談等ができなかった研修生について、オンライン面談等を適宜活用しながら、フォローを十分にお願したい。</li> </ul>
			(4)効果的な周知・広報活動による受講生の確保					
			<p>○未来塾対象者への説明会等による理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現役研修生との交流や実習体験等の未来塾体験見学会を実施し、入塾希望者へ理解促進を図る。(11月)</li> <li>・「就農相談会inとちぎ」において、就農相談と合わせた塾の説明、PRを実施する。(5回)</li> </ul> <p>○県機関・市町・農業団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・募集告知にあたり、市町・JA広報誌に掲載しやすいよう、掲載ひな形を提示しながら依頼する。(11～12月)</li> <li>・ビジネススクール受講者の確保のため、農振事務所と連携し、受講候補者のリストアップと経営能力向上への意識啓発を行う。(10月)</li> <li>・ビジネススクールの募集については、周知期間を十分にとることで事務所や農業団体等が発行する広報誌への掲載等が行えるよう、前年度から募集を行う。(2月)</li> </ul> <p>○研修内容の積極的な発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HPを活用し、研修内容等を随時掲載する。</li> </ul>	<p>○未来塾対象者への説明会等による理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響で体験見学会は実施できなかったが、HPでの内容充実やメールや電話での丁寧な対応</li> <li>・「就農相談会inとちぎ」でのPR実施(5回)</li> </ul> <p>○県機関・市町・農業団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各農振を通じ、市町・JA等の掲載の依頼及び詳細な内容の提供(9月)</li> <li>・募集に関し各農振との早期の情報提供の実施(10,11月)</li> <li>・広報誌等への掲載依頼と資料配付(11月)</li> <li>・新型コロナの影響を考慮し意欲のある農業者を中心に募集</li> <li>・募集パンフレットの作成配布(1月)</li> <li>・各農振を通じ市町等への広報誌への掲載と早期募集の開始(2月)</li> <li>・県庁内の電光掲示板活用(2月)</li> </ul> <p>○研修内容の積極的な発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農大HPへの積極的な掲載 未来塾26回 ビジネススクール4回</li> <li>・未来塾及びビジネススクールのPR資料等の作成配布(11月、1月)</li> <li>・令和3年度生応募数98名(前年度より13名増)</li> <li>・ネット検索や各市町、知人の紹介で知った人が多数</li> </ul>			<p>○未来塾対象者への説明会等による理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般県民への効果的な周知方法(マスメディアや情報誌等)の検討</li> <li>「就農相談会inとちぎ」を中心に就農志向者が集まる機会への参加、PRの実施</li> </ul> <p>○県機関・市町・農業団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネススクールについては、次年度以降経営技術課が主体的に運営することを提案</li> <li>・オンラインを含め参加しやすい研修の検討</li> </ul> <p>○研修内容の積極的な発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農大HPへのより積極的な掲載</li> <li>・各市町をはじめ配布先の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原点に戻り、真の栃木県を背負って立つ経営者の育成を考えれば、経営技術課が主体的に運営するべき。</li> <li>・ビジネススクールの受講者が集まらないことについて、魅力ある講義内容や開催方法等を検討すべきである。</li> </ul>